

平成30年7月の定期報告書提出に向けた最後の省エネ法講座を実施。(2日連続 受講割引き あります !!)

① 平成30年4月19日 (木) 管理標準の整備と活用 (工場・ビル編)

13:00~16:30 北海道経済センター 8階第2会議室(札幌市中央区北1条西2丁目:別途案内送付)

1. 募集人員 16名 (申し込み少数の場合は中止となる場合がございます。その場合には2週間前までに連絡いたします。)
2. 受講料 (消費税等込) 一般 17,280円 賛助会員 14,040円
3. カリキュラム: 判断基準の解説、管理標準の作り方、行政によるチェックの仕組み、管理標準作成演習、質疑応答

※省エネ法が求める管理標準とは→事業者最適な管理標準の整備・活用=合理的なエネルギーの使用→省エネ・省コスト・CO2削減に繋がります。本講座では、管理標準の作り方を理解していただき、簡単な演習を通じて理解が深まることを達成目標として講義いたします。
 ※判断基準の遵守や管理標準の整備状況等によっては事業者クラス分け制度による現地調査や立入り検査対象となる場合があります。管理標準についての理解を深め、ぜひ事業活動に生かしてください。なお、判断基準の基準部分の前文が変更になります。しっかりと解説します。

② 平成30年4月20日 (金) 提出書類の書き方 (中長期計画・定期報告)

9:20~16:40 北海道経済センター 8階第2会議室(札幌市中央区北1条西2丁目:別途案内送付)

1. 募集人員 16名 (申し込み少数の場合は中止となる場合がございます。その場合には2週間前までに連絡いたします。)
2. 受講料 (消費税等込) 一般 34,560円 賛助会員 27,640円
3. カリキュラム: 省エネ政策の動向、中長期計画書・定期報告書の書き方、省エネ導入補助金、質疑応答

※7月が報告期限となっている「中長期計画書、定期報告書」の書き方について、記載例を見ながらの解説で理解を深めていただくとともに、平成30年の定期報告で注意しなければならない点、エネルギー消費原単位の分析上のポイント、温室効果ガス排出量の算定等についても解説する講座です。定期報告まで約3か月です。「講義時間をもっと長く」という1月受講者の声もありまして、今回は1日講座といたしました。1月の講座を受講できなかった方、異動等で新たにエネルギー管理企画推進者や、管理員等に選任された方等に、特にお勧めしたい講座です。なお、判断基準の一部が変更になり、ベンチマークの追加や基準部分の前文の変更等についても講義します。

2日連続受講者の受講料割引について

「管理標準の整備と活用(工場・ビル編)」と「提出書類の書き方(中長期計画・定期報告)」の2講座を受講される場合は「提出書類の書き方(中長期計画・定期報告)」の受講料を割引いたします。ぜひ、連続受講をご検討ください。

※«「管理標準の整備と活用(工場・ビル編)」+「提出書類の書き方(中長期計画・定期報告)」の2日間割引き受講料»

一般 : 17,280円 + 34,560円 = 51,840円 のところ ⇒ 17,280円 + 27,640円 = 44,920円

賛助会員 : 14,040円 + 27,640円 = 41,680円 のところ ⇒ 14,040円 + 22,640円 = 36,680円

1. お申込み方法 下記参加申込書に記入後、FAXでお申込み下さい。受付確認のご連絡をいたします。
2. 支払い方法 請求書がお手元に到着次第、開催日前日までに指定口座にお振り込みください。
(振込み手数料はご負担いただきますようお願いいたします。)

【ご注意】キャンセルは実施(前日)7日前までです。それ以降のキャンセルについては、理由の如何を問わず受講料は請求させていただきます。また、受講料入金後のキャンセルも同様です。(テキストの発送をもって受講とさせていただきます。)

4. 申込み/問合せ先 一般財団法人/ 省エネルギーセンター 北海道支部 担当/尾谷 E-mail: hkd@ecoj.or.jp TEL: 011-271-4028
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル6階

「管理標準の整備と活用(工場・ビル編)」・「提出書類の書き方(中長期計画・定期報告)」受講申込書

省エネルギーセンター北海道支部行

FAX: 011-222-4634

平成30年 月 日

会社名		賛助会員番号	
住所〒		TEL: FAX:	
申込責任者 氏名 E-mail		所属部署 ・役職名	
受講希望日に○を記入	受講者 氏名	所属 部署名	受講料
4/19 4/20			円
4/19 4/20			円
合 計			

【備考】このご案内は、当支部が主催する各種講座等の参加者に対し、省エネ技術知識の総合的な普及啓発という目的の一環として送信させて頂いております。送信停止をご希望の場合には、上記問い合わせ先までE-mailにてご連絡下さい。